

欧州におけるロマ問題に対する国際システムの対応 —『ロマ包摂の10年』が示す限界

主旨

1989年の東西冷戦終結は、欧州の国際関係に地政学的な見直しをもたらした。冷戦の終結によって旧社会主義国に起きた体制転換と旧ユーゴスラヴィア連邦で台頭したナショナリズムによって始まった民族紛争は、バルカン半島一帯に住む民族的マイノリティであるロマの生活を一変させた。社会主義体制下では、社会の底辺層に属しながらも、国民として市民権を享受し、比較的安定した生活を営んでいたロマにとって、西側の民主主義、自由市場、個人主義、法治主義といった自由主義的な普遍的価値観の導入による体制転換は、かれらの生活の安定を保障した訳ではなかった。また、ユーゴスラヴィアでの民族紛争は、ロマを居住地から追い出し、国籍や居住権を失った避難民にさせた。そして、自由市場競争によって仕事・教育の機会・住居・公的サービスへのアクセスなど、基本的人権に関わる公的な保障を失い、社会システムの変化に伴って生じた溝に陥って、かれらの経済的・社会的自立は困難となった。欧州は、ロマが抱えているこれらの現象すべてを、ロマ問題と呼び、解決の糸口を模索している。

近年の欧州は、イギリスの欧州連合脱退、外交や経済における保護主義的な動きの加速、シリア紛争による中東からの難民や「アラブの春」以降の北アフリカからの移民の流入、国境の壁などにより、将来に対する不安と怒りを利用して国民感情を煽るような扇動政治(ポピュリズム)の広がり著しい。異民族や異文化は欧州を脅かす火種として警戒され、排除という社会現象が一段と進んでいる。そこには、主流派として欧州を創り上げてきたと主張する「われわれ」と、新しく「われわれ」の土地や社会に侵入してくる「他者(かれら)」との間の線引きが鮮明となり、中世から排除の対象とされてきた民族的マイノリティのロマは、冷戦終結以降は欧州内部の「新しい他者」として特定され、欧州のカーブ制ともいえる最下層に陥った。しかし、西側の自由主義、資本主義や民主主義という価値観が東側に広がってゆく中で、欧州が未来に向かって分断の道に進むのか、それとも統合を進化させることができるのかという問いの答えを握っているのは、欧州社会がこの「他者」をどのように包摂するのかにかかっている。そして、その包摂の実現には、欧州連合などの国際機関や利害関係者の固有の目的、活動任務、そして政治的意図がからみあっている。

以上を鑑み、本稿の目的は、ロマの生存・生活・尊厳を尊重する開発援助と民族的マイノリティ保護という視座を持ちつつ、欧州におけるロマ包摂が実現可能かどうかを問うことである。